

4 福山市スポーツ振興基本計画最終評価報告書(福山大学経済学部)

I はじめに

本市では、2007年度(平成19年度)に策定した「福山市スポーツ振興基本計画」に基づき、2016年度(平成28年度)を目標年次として、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現をめざし、取組を進めてきました。

市が進める福山大学との包括協定に基づく取組の一環として、福山大学経済学部経済学科スポーツマネジメントコースに受託研究を依頼し、これまでの10年間の取組について検証・点検、数値目標の到達状況などの最終評価及び次期計画に向けた取組の方向性の提言を受けました。

執筆者

福山大学経済学部

藤本倫史，藤本浩由，吉田卓史，中村和裕

II 福山市スポーツ振興基本計画の概要

1) 計画の位置付け

本計画は、「第四次福山市総合計画」を基本に、国の「スポーツ振興基本計画改訂版」及び「新広島県スポーツ振興計画」を踏まえ策定したもの。

2) 計画の期間

2007年度(平成19年度)から2016年度(平成28年度)までの10年間

※2011年度(平成23年度)に中間評価、2016年度(平成28年度)に最終評価

3) 計画の基本方針

本計画は次の3つの柱を軸に事業を設定し、スポーツ施策の推進を図る。

- 1 生涯スポーツの推進
- 2 競技スポーツの強化
- 3 スポーツ・レクリエーション施設の整備

4) 計画の数値目標・・・10年後の目標

- 1 市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上に
- 2 児童・生徒の運動能力調査結果が県平均以上の種目の割合が75%以上に
- 3 福山市関係国体出場選手が広島県全体の10%以上に

III 最終評価

1 生涯スポーツの推進

施策の目標

健康・体力づくりや生きがいづくりを重視し、生涯にわたりスポーツ活動が実践でき、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、だれもが気軽に楽しめるスポーツの普及や各種スポーツ大会、イベントなどの開催に努める。

◆事業(取組)と事業内容

(1) 子どもの体力・運動能力の向上

①学校における児童・生徒の体力向上事業の実施

○新体力テストの全国平均値を目標とした運動能力向上推進計画の作成

- ・各学校に体力向上推進担当者を配置
- ・体力向上改善計画シートの作成と「体力運動能力ステップアップカード」の配付及び活用
- ・体力向上推進研修における各学校担当者への指導及び実践交流
- ・測定方法の研修

②運動部活動の充実

- 運動部活動における外部指導者の導入
- 運動部指導者研修会の開催
 - ・中体連専門部による実技・審判講習会を実施

③児童・生徒を対象としたスポーツ環境の整備

- スポーツ少年団や子ども会などの活動の支援
 - ・社会体育施設使用料減免制度の適用
 - ・学校体育施設の開放
- 児童・生徒を対象としたスポーツ教室や講座などを充実し、スポーツに親しむ機会の提供
 - ・ふくやまスポーツクラブ、Happyスポーツ塾、夏期スポーツ塾などのスポーツ教室の開催

★数値目標：県平均以上項目の割合（子どもの体力）

2006年度(平成18年度)	2010年度(平成22年度)	2016年度(平成28年度)	2016年度(平成28年度) 目標値
24.0%	38.7%	72.0%	75%

視点 スポーツ環境の整備がどれだけできたか

評価

- ▽2016年度の新体力テスト（P.30参照）では、小学校・中学校ともに体力合計点が大幅に伸びてきている。広島県平均を上回る項目の割合も上昇しており、子どもの体力と運動能力は確実に向上している。特に小学生の女子が全体的に平均値以上の項目が多くあり、目立った。
- ▽本市の様々な取組により、児童生徒の意識向上が見られる。
- ▼目標数値に達していない

今後の取組

- 平均を下回っている種目の改善
- 体力向上推進研修の内容の充実、小学校・中学校体育連盟等との連携のより一層の推進

（２）健康・体力づくりの増進

①スポーツ行事・スポーツ教室などの開催

- 競技を重視した大会だけでなく、気軽に参加できるニュースポーツの大会などの開催
 - ・ソフトバレーボール・バドミントン・テニス・卓球・エアロビクス・気功・ヨガ・水泳等だれもが気軽に参加できる各種教室を開催して、身近な施設でより多くの市民にスポーツの機会を提供
 - ・ふくやまマラソン、ふくやま体育の日まつり、ふくやまスポーツ祭など様々なスポーツ競技の大会を開催

②健康増進事業の推進

- 保健所などと連携してスポーツによる健康増進事業の開催
 - ・体力テストやニュースポーツ講習会、スポーツデリバリーサービス（出前）事業

- ・転倒予防教室，ヘルスアップ講座（保健所との連携事業）
- ③高齢者・障がい者スポーツの推進
 - スポーツ活動に参加する機会の確保
 - ・スポーツデリバリーサービス（出前）事業の実施
 - ・転倒予防教室や団塊世代のための健康体操など，高齢者向けプログラム作成
 - 高齢者や障がい者団体が開催するスポーツ大会への参加支援
 - ・全国障害者スポーツ大会出場者壮行式を国体壮行式と合同開催（2010年度～）

※利用しやすい施設運営

- 市体育館及び緑町公園屋内競技場の休館（場）日の廃止と，開館（場）時間を22時まで延長
- 竹ヶ端運動公園（陸上競技場・野球場・庭球場・弓道場・運動広場）の休場日の開場を5月から10月まで実施

★数値目標：市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率（市民スポーツアンケート結果より）

2011年度（平成23年度）	2016年度（平成28年度）	2016年度（平成28年度）目標値
34.7%	42.1%	50%

【参考：市民スポーツアンケート結果】

- ・男女別・世代別の週1回以上スポーツ実施率について（P. 38参照）
- ・男女別，スポーツをするのが「好き」「大好き」と答えた人の割合について（P. 41参照）

【参考】公共スポーツ施設年度別利用者数の推移について（P. 35参照）

視点 日常的にスポーツに親しむことができるか

評価

- ▽市民のスポーツ実施率は前回の調査より7.4ポイント上昇した
- ▽各種教室の夜間開催により勤労者の参加促進につながった
- ▽市民の誰もがスポーツを実践できる機会の提供に努めた
- ▽障がいのある人が参加できるスポーツ行事などの拡充を図った
- ▽2016年のふくやまマラソンでは，市制施行100周年に合わせて「軀の浦コース」を設置。過去2番目の7,177人の参加となった
- ▽柔軟な施設運営により，社会体育施設利用者は増加傾向にある
- ▼スポーツによる地域活性化やスポーツツーリズムの視点の活動やイベントが少ない
- ▼高齢者，障がい者，女性スポーツの現状把握や環境整備が遅れている

今後の取組

- 市民の主体的なスポーツ活動を支援するため，多様なニーズに応える教室の企画・開催
- スポーツによる地域活性化やスポーツツーリズムの視点を持つ活動を増加させる
- 高齢者，障がい者，女性スポーツの環境整備や活動をより推進する

（3）総合型地域スポーツクラブの育成

- ①総合型地域スポーツクラブの支援
 - 総合型地域スポーツクラブの活動を支援
 - ・社会体育施設使用料の減免を適用
- ②総合型地域スポーツクラブの運営に必要な情報の収集提供
 - ・国，県からの情報を事務局へ提供

【参考：市民スポーツアンケート結果】

- ・総合型地域スポーツクラブに加入について（P. 44参照）
- ・スポーツ推進委員の活動内容について（P. 44参照）
- ・スポーツに関するボランティア活動について（P. 45参照）

視点

設立から自主的な運営にいたる支援はできたか。また、それらに関連する地域スポーツや支えるスポーツの推進ができたか。



評価

- ▽「沼南スポーツクラブ」，「東部スポーツクラブ」の2団体が自主的な活動をしている
- ▽社会体育施設使用料の減免制度により活動を支援した
- ▼市民に総合型地域スポーツクラブの制度，スポーツ推進委員，スポーツボランティアが浸透しておらず，認知度が低い



今後の取組

- 総合型地域スポーツクラブが自主的・主体的に運営されるとともに，設立につながる情報提供などの支援
- 地域スポーツ団体との連携や活動の推進を図る
- スポーツ推進委員やスポーツボランティアの活動を活発化させる

（４）情報・相談機能の充実

①各種メディアとの連携

○「広報ふくやま」を始め各種メディアとの連携

- ・市広報紙，報道機関，ホームページによるイベント情報の提供
- ・「福山市内スポーツ施設のご案内」を発行し，体育施設や公民館，コミュニティセンター・館等へ配布。相談や問い合わせに対応

②市体育協会などと連携した情報の提供

- インターネットなどを利用した福山市内のスポーツ情報を市体育協会などと連携して提供
- ・ホームページなどによる市内スポーツ情報の提供

③相談窓口の充実

○スポーツ情報相談窓口の整備

- ・窓口，電話，メールでの情報提供
- ・市体育協会加盟競技団体，スポーツ少年団などの紹介

【参考：市民スポーツアンケート結果】

- ・福山市内のスポーツ情報について（P. 46参照）

視点

市民からの問い合わせに対して適切な対応ができたか



評価

- ▽市広報紙やホームページ，報道機関等，様々な方法で情報提供を行うことにより，各種行事の周知が図られ利用者増につながった
- ▽市スポーツ情報ホームページに競技団体情報をリンクさせた
- ▽全国大会出場状況や結果などの情報もホームページで紹介
- ▼SNSやHPのインターネット情報の発信が限定的であった



今後の取組

- 各情報媒体を活用しての各種スポーツ教室・イベント情報の提供
- 幅広い世代に向けた柔軟なスポーツ情報発信（特にインターネット情報発信を強化）
- 施設利用受付システムなど、利用者の利便性の向上につながる業務を研究し、将来に向けたスポーツ施設などのICT化を検討する

—まとめ—

福山市スポーツ振興計画では、生涯スポーツの推進として、①子どもの体力・運動能力の向上、②健康体力づくりの増進、③総合型地域スポーツクラブの育成、④情報・相談機能の充実を掲げている。目標は2000年に文部科学省が掲げたスポーツ振興基本計画と同基準で制定し様々な政策を実施してきた。本報告では生涯スポーツ振興の課題と対策を主に、スポーツと地域コミュニティの観点から他都市の事例を踏まえて報告する。

【福山市民のスポーツ活動・スポーツ環境の現状】

スポーツ実施率については前回調査と比べ、成人の全年代で横ばいか上昇しており、その中で70歳代が大きく上昇している。また、児童・子どもの体力向上数値についても大幅に改善されている。しかし、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員などの活動について認知が低く、スポーツイベントやボランティア活動に対する意識も高いとは言えない。

【課題と対策】

生涯スポーツ振興とは、地域生活者の豊かなスポーツライフの成立と、そのスポーツ環境の充実といえる。国や自治体そして私たちは、「『生涯スポーツ』が、地域社会にどのような効果を与えるのか」という問いに、具体的で明確な回答を提示できていない。それゆえ、生涯スポーツは地域コミュニティを醸成することが可能なのか、という根本的な問いすら提起できていない。さらに、生涯スポーツ振興の手段として利用価値の高いスポーツコンテンツのみが消費され、それ以外のスポーツが置き去りにされる可能性もある。また今回の計画で策定されていない高齢者や障がい者スポーツのあり方、ICTの導入なども検討されるべき課題と言えよう。

こういったことから今後福山市の生涯スポーツ振興では実用性の高い政策が必要とされる。本項ではこういった課題の一助となりうる事例を報告し、福山市の生涯スポーツ振興の未来を考察する。

岡山市では、2014年10月「おかやまスポーツプロモーション研究会」（SPOC研究会）という協議体が、岡山商工会議所スポーツ振興の関係者と岡山大学地域総合研究センターの関係者が中心となり、創設された。この協議会では月に一度、スポーツを活かした地域活性化をめざす産官学言民のスポーツ関係者が集まり、それぞれが抱える問題意識を共有し、スポーツコンベンションやスポーツツーリズムを糸口とした問題解決の戦略を構想し、具体的な取組を展開している。

福山市にも、ふくやまマラソンやふくやま体育の日まつりなどのスポーツイベントや競技力の高い企業スポーツ・学校体育といったスポーツ資源が豊富にある。また、福山市の障がい者スポーツ振興に目を向ければ、民間でエフピコ杯など全国的に有名な大会も開催している。これらのスポーツ資源が、福山市民の抱える問題に対して、どう貢献できるかを模索するためには、SPOC研究会のような協議体の発足が、生涯スポーツ振興の一つの有効的な手段になるのではないかと考える。

また、高齢者、障がい者、女性などの各世代に向けたサービスの充実も重要であると考えらる。

2 競技スポーツの強化

施策の目標

競技スポーツは競技者のみならず、見ている人々にも感動や活力を与えます。またスポーツに対する意欲を高め、スポーツ振興に影響を与えるものです。

国民体育大会を始め、全国大会へ多くの選手が参加できるよう、競技団体と協働して、競技力向上の取組の支援や全市的な大会の開催をしていきます。

◆事業（取組）と事業内容

（１）選手の育成・強化

①競技団体の支援

○競技力向上を目的とした事業の支援

- ・主に中学生・高校生を対象とした強化練習中心の競技力向上事業・アジア大会開催記念漕艇
- ・サッカー大会助成事業・市体育協会行事費補助・国民体育大会や全国大会参加費補助

②競技スポーツ普及事業の推進

○競技人口の拡大や競技普及に関する事業の支援

- ・JOCとのパートナー都市協定締結
- ・各競技団体と連携した事業の開催
飛込講習会&フェスティバル、バドミントン日本リーグ、日本女子ソフトボール1部リーグ
- ・トップス広島との連携による各種スポーツ教室などの実施
ソフトテニス、ハンドボール、サッカー、バレーボール、陸上競技、グラウンドホッケー、バドミントン
- ・その他の事業
DUKESWALK-ONEDAY SPECIAL LESSON-, ひろみちお兄さんによる親子体操教室、ふくやまドリームソフトボールフェスティバル、為末大と井村久美子による親子かけっこ教室、サンフレッチェ広島スポンサードゲーム、修造チャレンジテニスクリニック

③スポーツ医・科学の活用

○大学などのスポーツ指導者の専門的な知識の活用

- ・指導者養成講習会講師への招へい

★数値目標：福山市関係の国体出場選手等が広島県全体に占める割合（選手・監督）

2013年(H25年)	2014年(H26年)	2015年(H27年)	2016年(H28年)	目標値
68回大会	69回大会	70回大会	71回大会	
9.0%	6.4%	9.1%	8.4%	10.0%

【参考】福山市関係国民体育大会回数別出場者数一覧（P.30参照）

視点 全国大会等へ出場選手が増加したか

評価

- ▽競技力向上事業、競技人口拡大事業などに多くの競技団体が取り組んだ
- ▽国体では、継続的に強化を図ってきた種目を中心に、ボート、ウエイトリフティング、卓球、柔道、フェンシング、ボウリングなど多くの種目に選手が出場した
- ▼福山市関係の国体出場選手の県全体に占める割合が、目標数値に達していない
- ▼大学などの専門的な知識の活用は今後の課題

今後の取組

- 競技力向上事業や競技人口拡大事業は競技団体と連携し、内容の充実を図る
- みるスポーツを含め競技スポーツの普及につながる大規模大会の誘致やイベントの開催、トップアスリートによるスポーツ教室の開催
- JOCとのパートナー都市協定の有効活用

(2) スポーツ指導者の養成

①指導者の養成・確保

○各競技の指導者の養成

- ・指導者養成事業（中央競技団体などから講師を招へいしての講習会など）
水泳、陸上競技、バレーボール、ヨット、山岳、剣道、ソフトボール、ラグビー、テニス
- ・指導者派遣事業の実施（指導者の力量向上のための講習会や実務研修会への参加）

②各種研修会などの開催・支援

○研修会や講習会の開催や支援

- ・スポーツ指導者養成講習会の開催（指導者に必要な知識を習得する講習会。年6回開催）

③スポーツ指導者の登録制度の充実

○スポーツ指導者バンクの有効活用

- ・日本体育協会などの公的有資格指導者や上記講習会5回以上受講者及びスポーツ教室指導歴のある者のうち、希望者のバンク登録を行った。（2015年度までの登録者数 127人）

※競技スポーツ普及事業

項目	2013年度(平成25年度)	2014年度(平成26年度)	2015年度(平成27年度)
競技力向上事業	11事業	11事業	11事業
延べ参加人数	5312人	5067人	5062人

※指導者養成事業

項目	2013年度(平成25年度)	2014年度(平成26年度)	2015年度(平成27年度)
種目数	5種目	5種目	5種目
参加者数	229人	272人	233人

視点 競技力向上につながる指導者養成ができたか

評価

- ▼指導者養成事業は参加者数が伸び悩んでいる
- ▼スポーツ指導者バンク登録者の有効活用ができていない

今後の取組

- 指導者養成事業等受講者が指導者として定着できるよう活動を支援
- スポーツ指導者バンク制度の周知
- 一流競技者の指導者への活用（学校運動部指導者への指導など）
- 各競技団体及び指導者に対する意思統一および指導者養成の検討

(3) 中学校・高等学校・大学の運動部活動の連携

①世代を超えた運動部活動の連携

- 世代を超えて運動部が連携を図り競技力を向上

視点 中学校・高校・大学の運動部活動の連携はできたか

評価

▼大学運動部によるジュニアスクールの開催など、一部で中・高・大学の連携が行われている



今後の取組

- 学生競技者の指導者としての中・高への派遣についてのコーディネート
- 小学校・中学校・高校での一貫指導体制の確立と他競技との連携の検討

—まとめ—

福山スポーツ振興基本計画では基本政策2として「競技スポーツの強化」を掲げている。目標を国民体育大会出場広島県選手団全体で、福山市関係の選手を10%以上と設定し様々な政策を実施してきた。今回は競技スポーツの観点から検証し、報告する。

【国民体育大会等への出場状況】

平成28年度いわて国体へは広島県選手団合計559人に対して福山市関係選手は47名で割合は8.4%であった。過去10年を検証してみても10%を超えた年度はなく目標達成には至らなかった。種目別で見るといわて国体の場合、水泳競技（飛込全4名、競泳少年男女4名）、陸上（少年男子4名、女子1名）、ウェイトリフティング（少年男子全3名）などが福山市関係で健闘している。その他卓球や柔道など個人種目での出場が多く、球技系の団体種目での出場は僅かである。

平成28年度中国地方で開催されたインターハイでも傾向は同じで、広島県選手団698名のうち福山市関係は72名の10.3%。種目別でも陸上23名、水泳12名、卓球8名、フェンシング11名、少林寺拳法10名など個人種目での出場が多い。

【課題と対策】

スポーツ振興計画では競技スポーツの強化に対する主要政策として1.選手の育成強化、2.スポーツ指導者の養成、3.中学校・高校・大学の運動部活動の連携を提案していた。いずれも重要かつ効果的な政策である。しかし、それぞれの政策は個別に実施された事例はあるものの、市の政策として継続的に実施されてはならずその成果を上げるには至っていない。

今後全国大会等トップレベルで活躍する選手を育成強化するためには具体的かつ有効的な政策を実行していかなければならない。例えば以下のような対策が考えられる。

1. 各競技団体及び指導者に対する意思統一および指導者の養成
2. 小中高での一貫指導体制の確立と他競技との連携
3. これらをまとめる市主導のスポーツ強化プロジェクトの立ち上げ

成果を上げている陸上、水泳等の個人種目では運動能力の高い子どもたちを発掘できるシステムを構築し、育成をめざす。球技系種目では中学高校での各学校の部活動単位に任せた強化では限界もあるため、今一度根本から指導体制を見直す必要があると思われる。いずれにしても子どもたちが将来スポーツの分野でも目標を達成できるよう環境を整えることは、市のスポーツ振興にとっても大変重要な課題であると考えられる。

3 スポーツ・レクリエーション施設の整備

施策の目標

年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、だれもが気軽に利用できる施設の整備を行う。既存施設の有効活用を基本にしながら、合併建設計画事業を始めとし計画的な施設整備・充実に努める。

◆事業（取組）と事業内容

（１）公共スポーツ・レクリエーション施設の整備

①既存施設の整備充実

○施設の延命化を図る整備

- ・施設改修工事

○ユニバーサルデザインの導入やバリアフリー化などの整備

- ・緑町公園屋内競技場や竹ヶ端運動公園内便所の多目的便所への改修（県事業の活用）

②スポーツ施設の整備

○竹ヶ端運動公園周辺の整備や合併建設計画などに位置付けられている施設の整備

- ・新しい施設の建設・社会体育施設や学校体育施設の充実

③レクリエーション施設の整備・充実

○関係部署との連携による整備・充実

【参考】公共スポーツ施設の状況・位置図（P. 33, 34参照）

※旧計画から、沼隈運動場、福山市グラウンド・ゴルフ場、芦田川グラウンド・ゴルフ場、沼隈グラウンド・ゴルフ場、神辺体育館が新設されました。

また、新総合体育館は、2019年度（平成31年度）供用開始予定です。

【参考】（再掲）公共スポーツ施設年度別利用者数の推移（P. 35参照）

【参考】・過去5年間で使ったことがある福山市の公立体育施設について（P. 48参照）

視 点

計画的な整備により施設の利用がしやすくなったか

評 価

- ▽施設の長寿命化と充実を図る整備の実施により利便性が向上した
- ▽各種の助成金などを活用した大規模改修を行った
- ▼既存施設の認知度が低く、利用者が固定されている可能性がある
- ▼既存施設の改修は進んだが、新しい施設の整備はあまり進んでいない

今後の取組

- スポーツ施設のあり方を検討し、必要な施設について優先順位をつけた計画の策定
- 総合体育館・多目的球技場など、広域的な視点からの新しい施設の整備に必要な財源の確保
- 身近な施設を活用したウォーキングコースなど地域的な視点からの整備の検討
- 既存施設の利用率向上のための環境整備
- 新総合体育館の整備と有効活用

（２）学校体育施設の有効活用

①学校体育施設開放事業の充実

- 市民の身近な活動の場として、引き続き利用・開放を推進
- ・身近な活動の場として地域の小・中学校を活用。

【参考】学校スポーツ施設年度別利用者数の推移（P. 35参照）

【参考：市民スポーツアンケート結果】

※公立の小学校・中学校の体育施設の利用について（P. 47参照）

視点

学校体育施設が地域のスポーツ活動の場となっているか

評価

- ▽小学校・中学校は全校で開放されており，学区体育会や子ども会など地域住民のスポーツ活動の場として十分活用されている
- ▼開放されていることがあまり認知されておらず，利用者が固定されている可能性がある
- ▼利用ニーズに応じきれない学校もある

今後の取組

- 日常生活圏の視点からスポーツ活動や健康・体力づくりの増進に活用されるよう施設の開放を推進
- 施設開放に関する情報の発信による認知度の向上

(3) 民間スポーツ施設の連携

①民間スポーツ施設との連携

- 市内民間スポーツ施設とネットワーク化を推進し，活用の促進
 - ・民間スポーツ施設の指導者を招いての教室の開催

視点

情報交換などの連携がとれているか

評価

- ▽講師に民間スポーツ施設指導者を招くことで，指導方法を学ぶとともに，スポーツ教室の活性化を図った
- ▼民間スポーツ施設の活用など幅広い連携について取り組む必要がある

今後の取組

- 民間スポーツ施設指導者によるスポーツ教室の充実
- 民間スポーツ施設の福山市スポーツ施設パンフレットへの掲載および民間スポーツ施設での配布
- 企業等有するスポーツ施設を利用できる環境の整備

—まとめ—

福山市スポーツ振興基本計画の基本政策3は「スポーツ・レクリエーション施設の整備」であり，公共スポーツ・レクリエーション施設の整備，学校体育施設の有効活用，民間スポーツ施設との連携，の3つの施策項目を掲げている。いずれも市民のスポーツ実施率の改善と直接関係する施策である。

【施設利用状況】

既存の公立施設の有効利用を促進するための整備が行われており，また利用者数は緩やかに増加しているものの，認知度は低く施設利用率も決して高くない。福山市スポーツアンケート調査の結果によると，もっとも利用されている緑町公園屋内競技場（ローズアリーナ）でも回答者の7.8%しか利用経験がなく，また利用経験者の大半（73.7%）が年に数回の利用にとどまっている。既存施設の利便性に関する否定的な意見はあまり見られず，利用料金についてもおおむね受け入れられているようであるにもかかわらず，である。また，市民に開

放されている学校体育施設の利用状況は、「たびたび使う」（2.3%）、「ときどき使う」（3.6%）、「たまに使う」（1.8%）を合計しても7.7%と非常に低く、「開放しているのを知らない」と回答した人の割合は22.4%にのぼる。認知度の低さから利用者が固定化している可能性も考えられる。欲しいスポーツ関連情報を聞く設問では「施設の利用情報」が上位にあり、施設利用のニーズが少ないわけではない。

【課題と対策】

施設利用のニーズがあるにもかかわらず、実際の利用率がなかなか向上しない理由の一つとして、スポーツ施設利用に関する情報入手の難しさがある。若い世代ほど「施設の利用状況」を欲しい情報として挙げる割合が高まるが、実際の公立施設利用率は若年層ほど低い。この世代の主な情報入手方法は口コミに加えてSNSやインターネットであり、「広報ふくやま」や新聞・テレビなどのマスメディアを主な情報源とする高齢世代と対照的である。施設利用を促す広報活動はもとより、ネット上で施設利用状況の確認や利用予約が行えるようなICTの導入は、若い世代の施設利用の利便性向上を通じた市民のスポーツ実施率改善に有効であると考えられ、積極的に検討するべきである。施設整備費用増大に伴う利用料金の増額については、小幅であれば理解を得られそうであるが、高齢者やマイノリティへの配慮は不可欠であろう。駐車場整備・確保によるアクセス費用の低減などを通してユーザーコストをなるべく低く抑える工夫も必要である。スポーツ施設の利用状況改善は、市民のスポーツ実施率改善に即時的な効果があるため、優先的に取り組むべき課題である。

また、新しく整備される新総合体育館の利用方法として、「プロスポーツ試合観戦」を望む回答者がもっとも多いことも見逃せない。大型スポーツイベントの実施が可能な収容能力が求められており、スポーツに「みる」側から参加する需要の大きさを表している。集客力のあるスポーツイベントは、周辺経済を巻き込んだ地域活性化に資するとともに、スポーツ活動に対する市民の意識を醸成する機会でもある。コンサートや文化イベントとしての利用や、災害時の避難場所としての整備を望む声も聞かれ、新しい施設の整備に際しては多様なニーズに合わせた利用形態を想定して進めるべきである。

IV 事例研究

※藤本倫史，藤本浩由，南博「中核市におけるスポーツ振興の現状と課題」2016年，日本都市学会発表内容より抜粋（福山市受託事業）

本項は、今回、執筆者が福山市スポーツアンケート調査報告書を作成するとともに、中核市のスポーツ振興とスポーツによるまちづくりを比較し、事例研究を行った。その中でプロスポーツと大規模なスポーツイベントに着目した。また、産業連関表などを用いて、ふくやまマラソンの経済効果について測定を行った。これらの資料が、これからの福山市スポーツ振興の一助になれば幸いである。

中核市におけるプロスポーツとイベント類型化及び特色の考察

（１）中核市の類型化

近年、地方都市では、スポーツ振興を競技力向上や青少年育成だけでなく、まちづくりに寄与する形で経済的効果や社会的効果を目的とした活動を行う都市が増えている。

その大きな取組として、プロ野球以外のプロスポーツクラブの設立が挙げられる。従来は企業の広告宣伝媒体であったプロスポーツのビジネスモデルが変化し、1992年にJリーグが誕生して注）地域密着型の理念を掲げ、地方自治体との連携が不可欠になった。近年はプロ野球においても地域密着型の活動が数多く行われるようになっている。

こうした中で、地方自治体においてスポーツ行政の首長部局への移管が進み、また、大都市圏や政令指定都市だけでなく、中核市でもプロスポーツやそれに付随する活動が多く行われるようになった。中四国・九州地区の14中核市について、プロスポーツ・イベントへの取組に着目して類型化したものを表1に示す。

表1 中四国・九州地方の中核市プロスポーツ・イベント分類

タイプ	都市名	主たる クラブ名・イベント名
プロスポーツ設立型	高松市, <u>大分市</u> , 松山市, <u>高知市</u> , 長崎市, 鹿児島市	香川ファイブアローズ (バスケ) 大分トリニータ (サッカー) 愛媛FC (サッカー) 高知ファイティングドックス (野球) V・ファーレン長崎 (サッカー) 鹿児島ユナイテッドFC (サッカー)
キャンプ・イベント型	宮崎市, <u>那覇市</u> , 倉敷市, 下関市	宮崎キャンプ (プロ野球とJリーグ合わせて15チーム) 読売巨人那覇春季キャンプ NAHAマラソン 楽天イーグルス倉敷秋季キャンプ 下関海峡マラソン
その他	福山市, 呉市, 久留米市, <u>佐世保市</u>	久留米市は福岡ソフトバンクホークスと包括連携協定を締結している

注1 下線は2016年現在、スポーツ行政を教育委員会が所管している市。

注2 プロスポーツ設立型はプロ野球・独立リーグ、Jリーグ、Bリーグのチームが本拠地とする地域。キャンプ・イベント型はプロスポーツ球団のキャンプを誘致もしくはフルマラソン大会など大規模なスポーツイベントを開催している地域で分類。

(出典) 筆者作成

類型は、3つの型で行った。まず、「プロスポーツ設立型」はプロスポーツであるプロ野球・独立リーグ（野球）、Jリーグ（プロサッカー）、Bリーグ（プロバスケットボール）のチームが本拠地とする都市である。高松市、松山市、高知市、長崎市、大分市、鹿児島市の6市が該当する。

「キャンプ・イベント型」はプロスポーツのキャンプ誘致やフルマラソン大会など大規模なスポーツイベントを開催している都市である。倉敷市、下関市、宮崎市、那覇市の4市が該当する。

「その他」は、上記2類型に該当しない都市であり、福山市、呉市、久留米市、佐世保市の4市が該当する。

なお、スポーツ行政の主たる所管については、2016年4月時点においては、高知市、佐世保市、大分市、那覇市の4市が教育委員会で担っており、他10市は市長部局が担っている。市長部局への移管は多くの中核市において進んでいると言えよう。

(2) 事例研究

この類型のプロスポーツ設立型、キャンプ・イベント型、その他について、具体的な事例をあげながら、それぞれどのようなまちづくり上の効果があるのか以下に整理・考察する。

1) プロスポーツ設立型

該当する6市のうち、まず香川県高松市について考察する。

高松市は2004年までプロスポーツクラブは存在しなかった。しかし、2005年にプロ野球独立リーグの香川オリーブガイナースとプロバスケットボールbjリーグの高松ファイブアローズ（現香川ファイブアローズ）が設立された。2008年にはサッカーJリーグのカマタマーレ讃岐が株式会社化し、2014年にJ2へ昇格している。

百十四経済研究所(2015)によると、この年のカマタマーレがJ2昇格したことに伴う県内産業への経済波及効果が7億4千万円だったと推計される。内訳としてはホームゲームのチケットやグッズの売り上げ、観客の交通費などによる直接効果は4億5千万円、間接的効果は2億9千万円である。

高松市(2016)には、これらの3つのプロスポーツクラブに加えて、アマチュアであるが、アイスホッケーの香川アイスフェローズを地域密着型トップスポーツチームと位置付け、地域スポーツの推進や健康増進などに積極的に取り組んでいる。

また、それらの動きと連動して、高松市はスポーツ振興課を2008年に教育委員会から市民局へ移管し、現在は創造都市推進局文化・観光・スポーツ部に所管されている。

さらに2010年から交流人口の拡大と地域経済の波及効果が図られるスポーツツーリズムの観点から、都市型のトライアスロン「サンポート高松トライアスロン大会」を開催した。これらは地元有志の実行委員会と共催で、国内でも事例の少ない市街地のコースで行われている。2016年大会は観客数が14,800名、大会運営スタッフ数1,177名（ボランティア登録数640名含む）と国内有数の大会になっている。

この高松市同様、隣県の愛媛県松山市でも、プロ野球独立リーグの気運が近年高まり、2005年に地元企業が中心となり、愛媛マンダリンパイレーツを設立した。さらに、サッカーJリーグの愛媛FCは2006年にJ2昇格した（この時の経済効果は12億1,000万円といよぎん地域経済研究センター（2007）が推計）。また、県内唯一のフルマラソン大会愛媛マラソンを2010年から一般ランナーも参加可能にし、アスリート枠と合わせて10,000人のランナーが参加している（2016年大会の経済効果は4億5,302万円といよぎん地域経済研究センター（2016）が推計）。

この大会もシティ型で松山の観光名所を回れるなど、ランナーの評価が高く、2016年の参加抽選倍率が2.69倍であった。

このように両市とも、プロスポーツクラブ設立をきっかけに地域スポーツの振興だけでなく、シティプロモーションの一環として認知度向上を図り、交流人口の拡大や地域経済の波及効果を考え、一定の効果が出ていると考えられる。

2) キャンプ・イベント型

該当する4市のうち、宮崎県宮崎市の事例を考察する。宮崎市はプロスポーツクラブを現在、保有していない。しかし、その温暖気候や自然豊かな地形を生かし、プロスポーツのキャンプ誘致を積極的に行っている。

現在、プロ野球3球団、Jリーグ12球団、計15球団が宮崎市で春季キャンプを行っている。また、海外からも韓国プロ野球の斗山ベアーズと中国プロサッカーの重慶力帆FCもキャンプを行っており、全国でもトップの誘致地域となっている。

この宮崎市を核に、宮崎県全体で誘致を行い、宮崎県公式HPの発表によると、2016年春季キャンプの経済効果が144億6,700万円と発表されており、成果をあげている。

この成果をあげる要素としては、1つにプロ野球やJリーグ誘致をブランドにし、実業団陸上チームや大学ゴルフ部のアマチュアスポーツの合宿も増加させたことにある。その成果が約144億円の経済効果につながり、さらに団体数521、参加人数13,727人、延べ参加人数102,934人とも過去最高を更新している。

また、もう1つの要素として、ただキャンプを誘致するだけでなく、キャンプに誘致しているプロスポーツクラブの関連イベントや試合開催をしている。主なところでは、福岡ソフトバンクホークスの歓迎パレードや球春みやざきベースボールゲームズ、Jリーグ・スカパー！ニューイヤーカップ、野球日本代表WBCの練習試合などがある。これらを売りに春季キャンプに訪れる観客数が、2016年には979,331人にのぼっている。

これらの成果の要因として、行政の努力が挙げられるのではないかと。例えば2005年にオリックス・バファローズが沖縄県宮古島から宮崎市にキャンプを移動させた。その理由として、球団の要望に市が迅速に対応したことが挙げられる。

バファローズは宮古島で22年間にわたってキャンプを続けてきたが、球場関連施設の老朽化などが目立っていた。さらに離島で練習試合を組む相手に苦慮していた。そこで、宮崎市は球団と粘り強く交渉し、2014年に球場を改修し、2015年の秋には、屋内練習場も建設を行い、バファローズを迎え入れた。このような行政のスポーツ振興推進力が、経済効果や観光客誘致に結びついている。

宮崎市と同様にキャンプ・イベント型と考えられるのが、沖縄県那覇市である。那覇市はプロ野球のキャンプや公式試合などを誘致するために、老朽化していた那覇市営奥武山野球場を2010年に改築した。この球場はプロ野球公式戦を開催することを念頭に、大規模な施設改修が行われた。こうした施設整備と那覇市の交渉努力によって、まず2011年から読売巨人の2次キャンプの誘致に成功した。また、プロ野球の公式戦も行われ、2014年には日米野球も開催されている。

これらの誘致には一般社団法人沖縄コンベンションビューローの果たした役割も大きい。同団体は那覇市に事務局を置き、「スポーツアイランド沖縄」とキャッチコピーを考え、観

光、イベントなどと連携させた。その結果、りゅうぎん総合研究所（2015）によると、沖縄県全体で国内プロ野球キャンプの経済効果が100億400万円と発表している。

このキャンプ地誘致と並んで、力を入れたのが、NAHAマラソンである。参加者数は定員30,000人で中四国以西で最大の市民マラソン大会である（りゅうぎん総合研究所（2009）によると、2009年の経済効果は約16億8,300万円と発表）。この大会の特徴は県外の参加者数が非常に多い。2015年大会の内訳が県内15,778人、県外10,063、海外838人、合計26,679人である。10,000人以上が県外参加者であり、非常に観光や経済効果が大きいと考えられる。

これらの成果から2015年4月にはスポーツツーリズムに特化した「スポーツコミッション沖縄」が本格的に稼働し始め、スポーツ振興がより推進されている。

3) その他

最後にその他の類型である。これらの市では目立った動きが少ないが、福岡県久留米市は福岡ソフトバンクホークスと本拠地以外で初めての包括連携協定締結を2015年3月に結んでいる。この協定ではオープン戦開催に留まるだけでなく、ヤフオクドームでの久留米市の観光や特産品PRの効果を狙っている。

その他の3市では、佐世保市はJリーグのV・ファーレン長崎と協力し、観光PRを行っている。また福山市は呉市や佐世保市の人口と比較すると約2倍の人口約47万人だが、目立った動きがない。

（4）ふくやまマラソン経済効果

福山市でもふくやまマラソンという市民マラソンを開催している。しかしその規模は市の規模に比して小さく、参加者数は例年8,000人弱で推移している（2016年は7,880人）。参加者の約70%が福山市からの参加であり、広島県および隣接する岡山県からの参加は95%にも上る。参加者の消費行動による直接的な経済効果が数千万円程度は期待できるが、市内を含む近隣からの参加者による市内での関連消費額（宿泊費や土産代等）はあまり見込めず、したがって経済効果も限定的であると考えられる。ホテル宿泊や飲食等への支出増加は関連産業への経済波及効果が見込めるが、福山市の産業連関表によると、宿泊業の生産増は自家輸送や小売業などを通じた波及効果をもち、その大きさは他の産業と比して相対的に高い（影響力係数は1.125）。福山市の産業構造は鉄鋼業を中心とした製造業への依存度が高いが、ふくやまマラソンのようなスポーツイベントを利用して福山市外からの観光需要を掘り起こすことは、第三次産業の割合を高めるとともに地域経済を活性化する効果が期待できる。

注）Jリーグのリーグ戦が開幕したのは1993年であるが、その前年の1992年にはカップ戦が開催された。

参考文献

百十四経済研究所、「カマタマーレ讃岐の経済波及効果」、2015

高松市「高松市スポーツ推進計画」、2016

高松観光コンベンション・ビューロー「平成26年度コンベンション統計経済波及効果」、2015

いよぎん地域経済研究センター「愛媛FCの経済効果及び県民アンケート結果」、2007

いよぎん地域経済研究センター「第54回 愛媛マラソンの経済波及効果」、2016

りゅうぎん総合研究所「沖縄県内における2015年プロ野球春季キャンプの経済効果」、2015

りゅうぎん総合研究所「第25回NAHAマラソンの経済効果について」、2009

福山市、福山大学「福山市スポーツアンケート調査報告書」、2016

福山市「備後圏域産業連関表」、2016

福山市「福山市産業連関表」、2016

スポーツ庁 公式HP…<http://www.mext.go.jp/sports/>

中核市市長会 公式HP…<http://www.chuukakushi.gr.jp/> 宮崎県公式HP…
<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kanko-suishin/kanko/miryoku/20160530161246.html>

サンポート高松トライアスロン2016 公式HP…<http://www.tritakamatsu.jp/>

V 提言

本項では、上記の内容をふまえて、スポーツ振興基本計画への最終的な提言を行う。

1. 生涯スポーツについて

- ・スポーツによる地域活性化やスポーツツーリズムの視点を持つ活動の推進
そして、それらの戦略を考える産官学のスポーツ関係者が集まる協議体の発足
- ・高齢者、障がい者、女性スポーツの各世代のニーズに合わせた環境整備や活動推進
- ・民間のスポーツ団体や企業との連携強化や企画立案実施
- ・地域スポーツ団体、スポーツ推進委員、スポーツボランティアの連携強化と活動の推進
- ・幅広い世代に向けた柔軟なスポーツ情報発信（特にインターネット情報発信を強化）
- ・施設利用受付システムなど、利用者の利便性の向上につながる業務の研究をし、将来に向けたスポーツ施設などのICT化を検討

前述もしたが、まず、スポーツによる地域活性化やスポーツツーリズムの視点によるスポーツ振興は現在、多くの自治体で取り入れられ、これから重要になってくる。

この重要性についてJTBグループ本社スポーツビジネス推進室エグゼクティブプロデューサー倉田 知己氏は、次のようにスポーツツーリズムの可能性について述べる。

「現在、スポーツツーリズムの取組は各地で活性化しています。その中で、私はキーワードになるのが、スポーツホスピタリティとインバウンドだと思います。スポーツホスピタリティとは、スポーツそのものの価値だけでなく、スポーツを通じて生み出される価値と定義しています。例えば、観戦チケットとともに良質な飲食サービスやエンターテインメントを組み合わせてチケットの価値を高めることなどがあげられます。また、インバウンドは観光立国をめざす我が国としては非常に力を入れ、広島県でも精力的に行われています。

このキーワードを掛け合わせて、福山市では富裕層の外国人をターゲットとしたゴルフツーリズムプランが考えられるのではないのでしょうか。単に、ゴルフを行うだけでなく、鞆の浦や福山城など日本らしい観光名所や鯛めしなどが食べられるコースを作り、関西方面からの観光客を取り込むことができると思います。福山市は気候も温暖で、向いていると思います。また、姉妹都市であるハワイのマウイ島とも連携をし、リゾートプランとして売り込むこともできるのではないのでしょうか。現在、このような事例は少ないので、積極的に取り組むことで、地域の経済や観光が活性化する可能性が大いにあると思います。」

ゆえに、それらの活動を推進し、それらを考える協議体の発足を提案する。また、各世代に合わせた行政サービスや活動推進もこれからニーズが高くなり、よりきめ細かい対応が必要になるのではないか。そのためには民間のスポーツ団体や企業との連携強化も欠かせない。2016年10月には福山市で初めて、広島東洋カープのクライマックスシリーズのパブリックビューイングを民間企業が実施し、福山市は支援を行った。結果、多くの人で賑わった。このような取組が増えることにより、スポーツによる地域活性化が盛んになるのではないか。

そして、現在、本市では総合型地域スポーツクラブの活動は停滞しており、認知度も低い。ゆえに、クラブ単体を活性化するだけでなく、地域スポーツ団体、スポーツ推進委員、スポーツボランティアの連携強化をし、地域スポーツ全体を活性化することがまずは必要だと考える。

また、スポーツ情報発信も限定的であり、特にインターネット情報発信が進んでない。SNSなどを有効活用し、多くの市民に情報発信を遡及するべきである。また、情報発信だけでなく、将来に向けてスポーツ施設などのICT化も検討するべきではないかと考える。

2. 競技スポーツについて

- ・各競技団体及び指導者に対する意思統一及び指導者の養成
- ・小中高で一貫指導体制の確立と他競技との連携
- ・これらをまとめる市主導のスポーツ強化プロジェクトの立ち上げ
- ・JOCとのパートナー都市協定の有効活用

この項目も前述したように、選手と指導者の育成が、本市では停滞している。ゆえに成果を上げている個人種目では運動能力の高い子どもたちの発掘できるシステムを構築し、育成をめざす。球技系種目では中学高校での各学校の部活動単位に任せた強化では限界もあるため、今一度根本から指導体制を見直す必要があると思われる。いずれにしても子どもたちが将来スポーツの分野でも目標を達成できるよう環境を整えることは、市のスポーツ振興にとっても重要な課題であると考ええる。

また、2016年に締結したJOCとのパートナー都市協定の有効な活用も競技スポーツ強化の上で、重要なポイントになると考える。

3. スポーツ・レクリエーション施設の整備について

- ・ 既存施設の利用率向上のための利用環境整備
- ・ 各世代のニーズに合わせたスポーツ施設利用関連の情報発信
- ・ 利用料金を含めた施設利用環境における、高齢者や障がい者等への配慮
- ・ 新総合体育館を含む新しい施設整備に際して、周辺地域への経済波及効果という視点の導入

前述のとおり、若い世代のスポーツ施設利用へのニーズが満たせていないことは、既存施設の利用低迷の一要因と考えられる。SNSなどを含む多様な媒体を通して、施設利用状況に関する情報を積極的に発信することで施設利用率は改善すると期待できる。また、整備にかかる費用が利用料金の増額を伴う場合は、実際に支払う利用料だけでなく、利用に際してかかる手間やアクセス時間などを駐車場整備やICT導入などによって緩和することで、ユーザーコストを低減する工夫が有効であると考えられる。

新施設整備に際しては、プロスポーツ観戦などスポーツイベント参加への「みる」需要を取り込んで、地域への経済的な波及やまちづくりにつなげていくという発想が必要ではないだろうか。市内や他市からの参加者の消費活動活発化による将来的な税収増加への期待は、現時点での積極的な施設整備とそのための出費への正当性を高める。プロスポーツ観戦を可能にする収容能力を持つ施設や、多目的に利用できる複合施設のような形態であれば、スポーツを核にした地域経済活性化の可能性を持ち、検討するべきである。